事例No.	1332
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	福島県天栄村

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

第三のふるさと天栄村関係人口創出事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

19. 天栄村　第三のふるさと天栄村関係人口創出事業（事業パターン（１）①、②）

19.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) 地域の特徴

本村は太平洋側気候農村地帯と日本海側気候山岳地帯の２つの特性を有し、農村地帯では、米を中心とした野菜・畜産・果樹の複合型農業が行われ、「天栄米」については米・食味分析鑑定コンクールにおいて９年連続金賞を受賞するなど日本で有数の米の産地である。また、山岳地帯には手つかずの自然の他、天然温泉、キャンプ場、ゴルフ場、スキー場と自然を活かした地域資源が特徴でもある。しかし、福島第一原発事故の風評被害による観光客減少による賑わいの衰退、人口減少・少子高齢化に加え、若者の流出が顕著であり、担い手の不足や空き家の増加が課題となってきている。

(2) 事業のねらい

1）解決したい地域課題

人口減少・少子高齢化・若者の流出等により、将来的な集落機能・地域活力の低下、空き家の増加が見込まれるため、地域住民が気付いていない地域の魅力・価値を発見し、地域住民と交流を深めながら、地域づくりを継続的な活動にしていくような役割を期待したい。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

地域住民が気付いていない地域の魅力・価値を発見し、地域住民と交流を深めながら、地域づくりを継続的な活動にしていくような役割を期待したい。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

クラウドファンディングやふるさと納税寄附者、その他本村にルーツのある方、関わってみたいと思っている方々に、体験ツアーやプログラム、現地視察等を通して、天栄村の現状と課題を知ってもらい、参加者各々が本村との「関わりしろ」を発見してもらい、今後プロジェクトを企画・実施することにより定期的に村へ足を運び、地域に新しい人の流れを作り、活気を生み出す関係人口を創出したいと考える。

ターゲットは、クラウドファンディングやふるさと納税寄附者、その他本村にルーツのある方、関わってみたいと思っている方々に関係人口となって欲しいと考えている。

19.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

通常のふるさと納税の寄附者の他、本事業にて初めて実施するクラウドファンディング型ふるさと納税を用いた「空き家利活用 PJ」への寄附者、本村にルーツのある者、その他関わりを持ちたいと考えている方を対象に、セミナーツアー（セミナー＆グループワーク＆現地視察）への参加を募り、また、アプリを用い、週に１、２回の頻度で情報発信をするとともに、村のイベント案内や体験プログラムの案内等を行い、参加者および利用者の「関わりしろ」発見のためのツールのひとつとして実施した。

1）クラウドファンディングを活用した空き家利活用プロジェクト

クラウドファンディングを活用した「空き家利活用 PJ」を行った湯本地区は、日本海側気候の中山間地域であり、高齢化率は 46%を超え、現在は約 290 世帯、人口 600 人ほどの地区である。近年の人口減少、流出は顕著であり、空き家の増加が大きな問題となってきている。本村では、湯本塾実行委員会と協働で空き家対策事業を展開していくため、増加し続ける空き家を利活用し、新しいひとの流れを創出するため、本年度初めてクラウドファンディングを活用し実施することとなった。本事業においては、関係人口創出のための最初のきっかけと位置付ける。

クラウドファンディングに力を入れている大手ふるさと納税ポータルサイト運営会社であるトラストバンクの「ふるさとチョイス・ガバメントクラウドファンディング」を利用し、人口減少・少子高齢化が村内でも顕著である地区の空き家改修を行った。募集開始前（平成 30 年 7 月ごろ）に都内で開催された関東地方天栄村人会総会での事前説明や、募集開始後（平成 30 年 10 月～12 月）は、村人会（170 名）やこれまでのふるさと納税寄附者（3,000 名）へのダイレクトメール、都内での特産品販売イベントやふるさと納税イベント、観光キャンペーンイベント等で周知した他、これまで様々なイベント等で把握している交流人口等（約 100 名）へのダイレクトメールを実施したこともあり、平成 30 年 12 月中旬には目標額を達成することができた。現在は、対象の空き家を改修中であり、今後は寄附者へ改修状況や完成時、利用状況等、随時情報発信を行っていく。

2）情報発信アプリケーションの開発

継続的なつながりを持つ取組として、天栄村の関係人口に関することをはじめ、クラウドファンディングやふるさと納税事業報告やイベント開催情報等、スマートフォンアプリケーションにより定期的に発信することにより、送付コストを抑制し効率且つ効果的に認知度を向上および維持を図ることを目的として実施した。

第 1 弾はふるさと納税寄附者やルーツのある者等を対象として案内した。記事については、都内での物販イベント開催案内や関係人口セミナーツアー開催概要をとりあげて発信したところである。今後、様々なイベントや交流の中でアプリのインストール案内をし、広げていく。

記事は、地方から首都圏へ発信したいことや関わり方を感じてもらえるような記事を、週 1～2 回を目標として各課適宜作成し、企画政策課にて集約し掲載していく予定。

リリース後、運用しながら不具合を解決および随時ブラッシュアップを行っていく。また、次年度以降、利用者の反応をキャッチアップできるような新たなコンテンツや、プッシュ通知を利用した居住地別イベント開催、参加依頼等の通知をしていくなど機能拡充を図る。

(2) **継続的なつながりに向けた取組**

田中輝美氏を講師兼ファシリテーターとして招き、クラウドファンディングやふるさと納税寄附者等を参加対象として、平成 30 年 11 月 22 日～23 日に天栄村にて関係人口セミナーツアー＆グループワーク＆現地視察を実施。セミナーツアー全行程には県外より 9 人が参加、セミナーには住民や近隣市町村職員等 44 人、グループワークには 22 人が参加した。

1）天栄村関係人口セミナー＆グループワーク＆現地視察

クラウドファンディング型ふるさと納税寄附者、ふるさと納税寄附者、関東地方天栄村人会員、その他

関わりを持ちたいと思っている方々をターゲットとして、天栄村関係人口セミナーツアーを開催した。セミナーでは、関係人口の基礎的な知識をツアー参加者および受入側となる地域住民に知っていただく機会とし、意識醸成を図った。グループワークでは、ツアー参加者と地域づくり団体（湯本塾）と住民が意見交換をしながら、自分なりの「関わりしろ」を発見してもらうことを目的として実施した。現地視察では、「課題」を感じ取り、関わりかたのヒントを見つけてもらうことを期待し、主に遊休施設等の視察を行った。

2）第３のふるさと・天栄ファンクラブ

天栄村にゆかりのある人、関わりあいを持ちたいと考えている人々等にイベント等各種情報提供や村に来た際は宿泊施設等で利用できる優待特典、天栄村の魅力を感じられる多様なプログラムが体験でき、ある種の住民であるという意識醸成、気軽に関わることができる機会の提供として実施するもの。

名称や魅力を感じてもらえるような特典が決定せず、リリースまでに時間を要した。登録を増やしていくにはいかに村に来たいと思わせるような特典を提供できるかが課題であり、今後は、ツアー参加者に「関係人口」として意見を募り、魅力ある特典を増やしていきたいと考える。また、全庁的に取り組み、各課のイベント等で登録促進を図る体制を構築する必要があると考える。

19.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

本事業では、ツアー参加者それぞれが本村との「関わりしろ」を見つけていただき、グループワークや交流会、現地視察を通して、地域住民と交流を深めながら、中長期的には空き家問題解決やイベント立案等、課題解決のためのプロジェクトを企画・実施し「集落機能や地域活力の低下・空き家の増加」という地域課題解決に寄与していただくとことを目的として実施した。

参加者それぞれには、地域活性化のための「関わりしろ」を提案していただき、次年度以降の実施に際しては参加していただき、関係人口としての役割を期待したいと考えている。

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

今回のツアー参加者のほぼ全員が今後天栄村と関わっていきたい、自分なりの関わり方を見つけることができたという回答を得た。一方で、「○○のような関係人口となってください」と明確にしたうえで提案してほしいという意見もあったが、総じて参加者それぞれが天栄村でやってみたいことの提案をいただけたことは、本村にとって大きな成果であると考えられる。地元の参加者からは今回の取組を次年度以降、どう発展させていくかということや受入側の体制整備について検討する必要があるという意見があり、村として体制整備の支援と中間支援組織の確立を検討していく。

1）地域との継続的な関わりの意向（地域課題の解決等への継続的な関わりの意向）

- セミナーについては概ね好評であったが、グループワークについては時間が足りず、内容を詰め切れなかったという意見があり、次年度以降実施する際は時間配分を再検討する必要がある。
- 積極的に関わっていきたいと思う反面、村へ来る移動経費がネックとなる、ビジネス要素も必要なのではないかとの意見があった。ビジネス要素については本村としては現在検討する段階にはない

が、関係人口の移動経費に対し、どの程度まで支援するのが妥当であるのか、また、移動経費等は支援しない等も含めて、整理することが必要である。

- 参加者それぞれの関わり方を提案していただいたが、実現性の優先順位を付けて、次年度の事業に反映させていきたい。
- 本村の自然や特産品、温泉等資源は豊富でありもっと PR すべきとの回答を多数いただいた。その点については本村の特色でありこれまでも多数 PR 等を行ってきたつもりであるが、今後どのような PR が必要なのか再検討していきたい。また、それに関係人口として関わってもらうことも検討したい。

2）受入れ体制等の充足度合い

- 地元参加者からは村の素晴らしいところの再発見や刺激になったとの意見があり、ツアー参加者と地元参加者が交流したことにより、地元参加者に一定の意識醸成が図られたことは成果の 1 つである。
- 「関係人口」には大別して 2 種類あり、1 つはもともと地域に関係がないが関心を持つ人たち、もう 1 つは村に縁のある人たち。後者には村から出て行った人たちも多く含まれると思うが、いま村にいても「関係人口」で関われるから外に出て行ってもいいだろうと、「関係人口」を免罪符的に使われる可能性があるのではと感じた。という意見があり、今後村としても考え方を整理する必要があると感じ、今回の講師をはじめ、総務省の方等知見のある方にご意見をいただきたい。
- 一過性に終わらないためにもやる気のある人たちへのパックアップが必要であるとの意見があり、具体的にどのような手段で村としてバックアップしていくことができるか検討する必要がある。
- ツアー参加者がどのような思いで参加しているのかがわからないうちにグループワークが始まってしまったという意見があり、次年度以降は開始前に思いや考えを述べる時間を設けることを検討したい。

(3) 事業成果に対するふりかえり

本事業では、クラウドファンディング型ふるさと納税をきっかけとして、寄附者へ、その他本村にルーツのある者等を対象として、セミナーツアー（セミナー、グループワーク、現地視察）を実施し主に首都圏より９名が参加した。また、地元の地域づくり団体等の住民も参加し、交流を深めながら、天栄村の現状と課題への理解、そして、参加者各々の『関わりしろ』を見つけてもらうことができた。そして、今回のツアー参加者のうち７名が今後天栄村と関わっていきたい、自分なりの関わり方を見つけることができたという回答を得た一方で、「○○のような関係人口となってください」と明確にしたうえで提案してほしいという意見もあったため、今後具体的な関係人口の募集が必要であるとも考える。地元の参加者からは今回の取組を次年度以降、どう発展させていくかということや受入側の体制整備について検討する必要があるという意見があり、村として体制整備の支援と中間支援組織の確立を検討していく。

セミナーツアーのメインターゲットは前文の対象者として募集を行い、参加者の年齢層は（30 歳～40 歳代２名、50 歳～70 代歳７名）高い傾向にあった。今後は、20 歳～40 歳代の方も募集したいと考えているが、その年代にアプローチする素材や PR 方法を検討する必要がある。

今後の継続性確保も課題のひとつである。既存事業である移住体験ツアーや天栄村サポーター会員との連携を検討していく他、連携可能な事業が他に無いか再確認するとともに、ツアー参加者からの提案

事項を地域づくり団体（湯本塾）や中間支援組織として期待する天栄村ふるさと子ども夢学校推進協議会と共有し、今後の発展性について協議していかなければならない。

本事業を通して、地域の課題を明確にし、関係人口に提案し、地域と関係人口をつなげる中間支援組織の存在は非常に重要であると感じた。関わりたいが何を通して関われるか迷っている方もいたので、中間支援組織が地域課題、関わりしろバンクとして機能することで、迷っている方に効果的に案内することができるのではないかと考える。本村には、これまで農山漁村 PJ をはじめとする各種事業受入実績のある「天栄村ふるさと子ども夢学校推進協議会」がその役割を担うことができる可能性があるものと考え、今後中間支援組織の確立に向け検討をしていく。

(4) **今後の取組に向けた課題**

1）今後の関係人口創出に向けた課題

【住民等受入側の意識醸成】・・・関係人口と良い関係を築くには受入側の整備が必要であると考え、住民のセミナー参加による意識醸成を図ろうとしたが、「関係人口」という言葉が認知されていないこと、そして、周知不足もあり、思うような参加が得られなかったため、意識醸成が急務である。

2）今後の対応方針

【中間支援機構】・・・「関係人口」を創っていくうえで重要とされている関係人口と地域を繋ぐ、コーディネートする「中間支援機構（関係案内所）」を確立していくことが必要であり、本村においては、現在無いため、農山漁村交流 PJ や JENESYS「21 世紀東アジア青少年大交流計画」の受入実績のある「夢学校」にそれを担える可能性があるものと考え、今後発展させていきたい。

【受入側の体制整備】・・・広報等での住民への周知や湯本塾で実施している既存事業である大学生交流事業等のイベントにおいても住民を巻き込みながら意識醸成を図っていきたい。

【関わりしろの PR 強化】・・・課題や目的、関わりやすさ等を整理し、明確にしたうえで関係人口となり得る方々への PR を強化していきたい。

【既存事業との連携】・・・移住体験ツアーや天栄村サポーター会員制度、大学生交流事業等との連携を検討し、より効果的かつ継続可能な事業へと発展させていきたい。